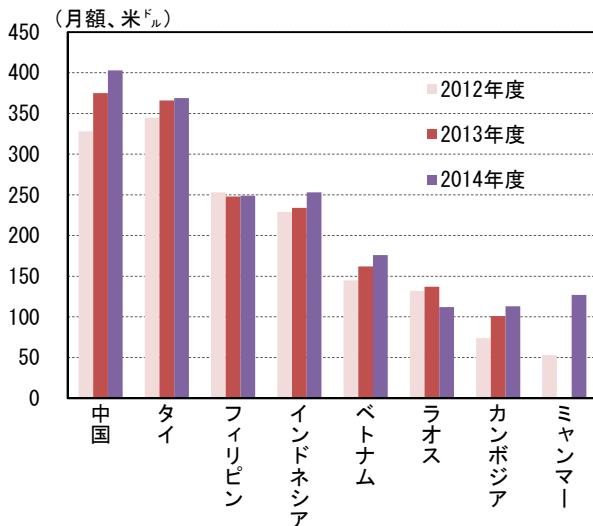


新興メコン諸国の経済発展可能性と日系企業のビジネスチャンス

1. チャイナプラスワン、タイプラスワンとして注目されるCLM

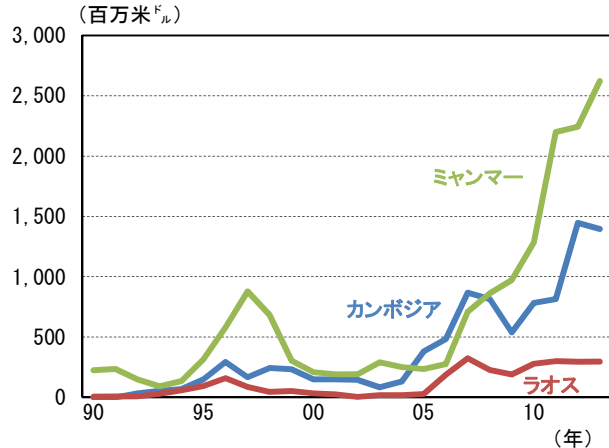
- 近年中国やタイの賃金水準が高まっており（図表1-1）、日系企業をはじめとする外資系企業が低労働コストを求めてチャイナプラスワンやタイプラスワンの動きを活発化させている。その進出候補先として、新興メコン諸国と呼ばれるカンボジア、ラオス、ミャンマー（通称「CLM」）が注目を集めており、CLMに対する世界からの直接投資はここ数年で急増している（図表1-2）。ただし、CLMの一人当たり実質GDPは1,000ドル前後と低水準（図表1-3）であり、企業からは、依然として進出先として考えていないとの声が多いのも事実である。しかし、過去を振り返ってみれば、先んじて発展したタイやベトナムにも同じような時期はあった（図表1-4）。
- そこで本稿では、タイやベトナムの発展経路とCLMの現在の経済状況を比較することにより、「CLMは果たして今後タイやベトナムのような発展を遂げることができるのか？」「日系企業のビジネスチャンスとしてどのような可能性があるのか？」という点について考察する。

図表1-1 日本企業の製造業作業員の賃金



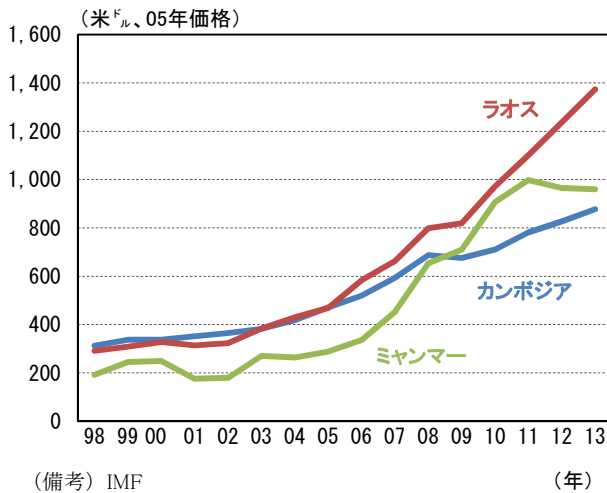
(備考) 1. JETRO 2. 賃金は、諸手当を除く基本給
3. 13年度のミャンマーのデータはなし
4. 作業員は正規雇用の一般工職を指す

図表1-2 CLMへの対内直接投資



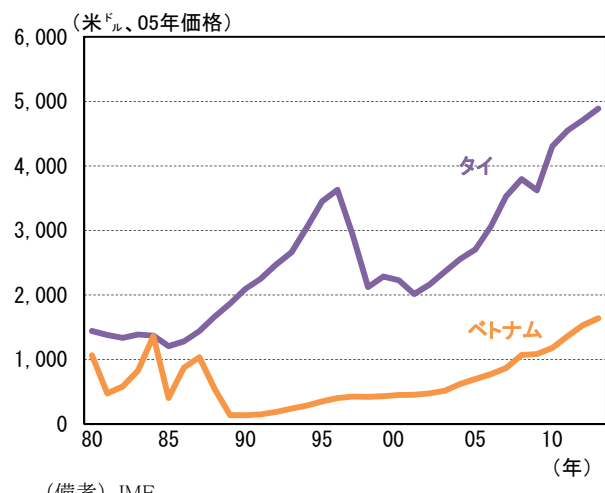
(備考) UNCTAD

図表1-3 CLMの一人当たり実質GDP



(備考) IMF

図表1-4 タイとベトナムの一人当たり実質GDP

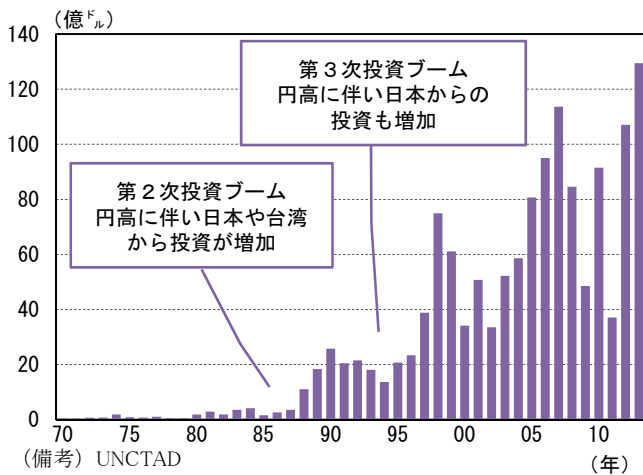


(備考) IMF

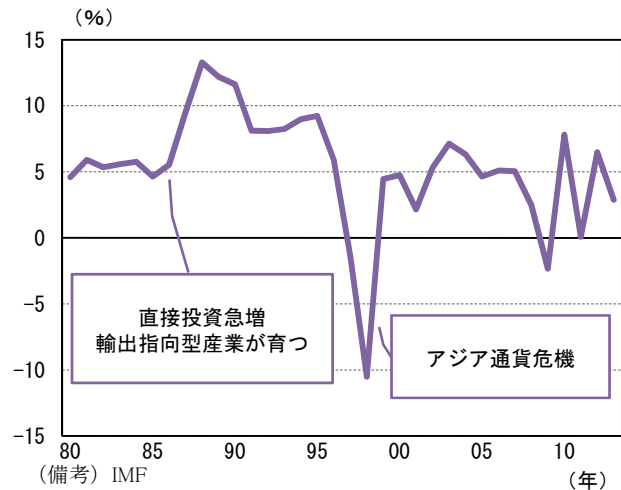
2. タイとベトナムの発展経路

- タイは、産業奨励法制定以降1960年代に第1次投資ブームを迎えた後、70年代から輸出指向型産業の育成による工業化を目指し、投資奨励法の制定などにより外資への開放度を高めてきたが、80年代前半までは2度の石油ショックなどもあり世界経済が低迷し、タイへの直接投資もそれほど増加しなかった。しかし、85年のプラザ合意後にドル安が進んだため、日本や台湾では通貨高となり、これを契機として、日本や台湾からの直接投資が急増。80年代半ば以降に第2次投資ブームを迎えた（図表2-1）。タイでは、この直接投資の急増に伴い輸出指向型産業が育ち、80年代後半の高度成長を達成した（図表2-2）。
- ベトナムは、70年代の抗米抗仏戦争後も、カンボジア侵攻や中越戦争等の戦乱に巻き込まれ、経済政策は行き詰まっていたが、89年のソ連崩壊後に市場経済化が大きく進んだ。95年にASEAN加盟とアメリカとの国交正常化にこぎ着けると、「東南アジアに残された最後の市場」として注目を集め、90年代半ばに投資ブームが生まれ（図表2-3）、実質GDP成長率が8%を超える高成長時代を迎えた（図表2-4）。
- 以上のように、80年代後半のタイ、90年代半ばのベトナムそれぞれの高度成長達成の背景の一つとして、海外からの投資ブームがあった。次頁以降では、その投資ブーム以前のタイやベトナムの経済状況と、現在のCLMを比較することによって、CLMの経済発展可能性について考察する。

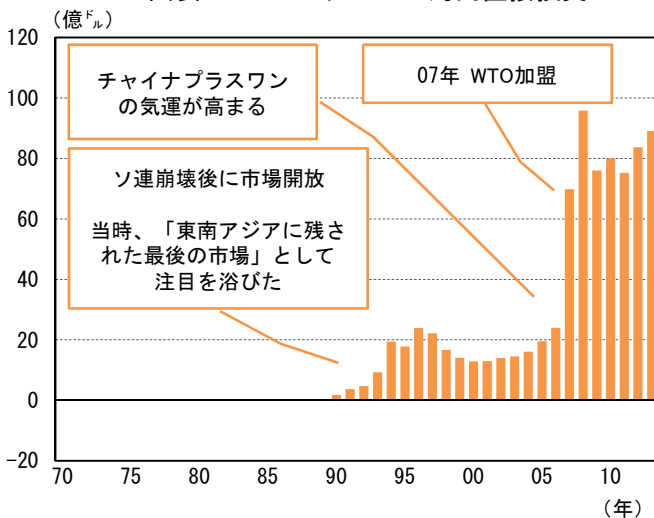
図表2-1 タイへの対内直接投資



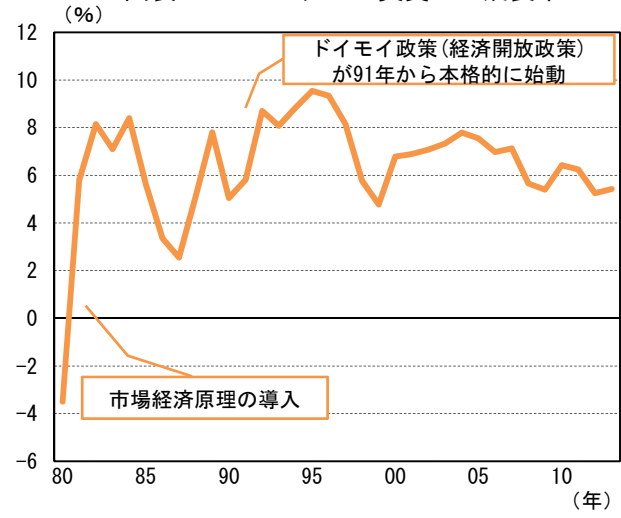
図表2-2 タイの実質GDP成長率



図表2-3 ベトナムへの対内直接投資



図表2-4 ベトナムの実質GDP成長率



(備考) UNCTAD

(備考) IMF

3. 主要経済指標の比較

- 投資ブーム以前のタイやベトナムとCLMの主要経済指標を比較してみると、実質GDP成長率は8%程度、一人当たり実質GDPは1,000ドル程度（ただし、ベトナムは一時的なハイパーインフレにより低水準）と、経済成長のペースや所得水準という観点では大きな相違はないことが分かる。
- 国の面積や人口の規模は、カンボジアやラオスが小規模であり、内需の規模や成長性はタイ、ベトナム、ミャンマーに劣るように見えるものの、内需型産業の発展のカギとなる都市人口比率はさほど変わらない（図表8-1参照）。
- 政治体制は、社会主義政権か、軍が政治に深い関わりを持つ国が多い。共産党一党指導体制であるベトナムやラオスでは政治の安定感が高いが、タイやカンボジアでは反政府デモが盛り上がることもある。1988年の軍事政権成立後米欧から経済制裁を受けているミャンマーにも政治不安が残るが、2011年の民政移管後は政治の安定度が改善してきている。
- 宗教面では、いずれの国も仏教徒が多数を占め、日本人の価値観との共通点は多いといえる。
- 使用通貨は、米ドルが使用可能。それぞれの時期において自国通貨の使用を推奨するような段階ではない。また、ラオスでは特に国境付近でパーツの普及率が高く、タイとの経済的交流が容易である。

図表3 国の概要及び主要経済指標の比較

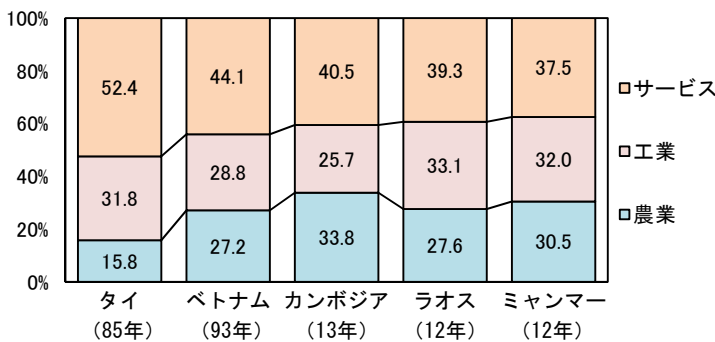
	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
指標データの採用年	1985年	1993年	2013年	2013年	2013年
時期	第2次投資ブーム (80年代後半)	第1次投資ブーム (90年代半ば)	—	—	—
面積 (1,000km ²)	513	332	181	237	677
宗教	仏教 イスラム教	仏教 カトリック カオダイ教	仏教	仏教	仏教 キリスト教 イスラム教
政治体制	立憲君主制	社会主義共和国 共産党一党独裁	立憲君主制	人民民主共和国 社会主義国型の 一党独裁	共和制 事実上の軍事政権
人口(百万人)	51.8	68.5	15.1	6.8	51.0
人口成長率	2.4%	1.7%	1.5%	1.9%	0.9%
一人当たり名目GDP(ドル)	751	189	1,028	1,593	1,113
一人当たり実質GDP (ドル、05年価格)	1,207	241	878	1,373	960
実質GDP成長率 (過去3年平均成長率)	5.3%	7.5%	7.3%	8.0%	7.2%
インフレ率 (過去3年平均)	2.3%	39.5%	3.8%	6.1%	3.8%
使用通貨	パーツ 米ドル	ドン 米ドル	リエル 米ドル	キープ パーツ 米ドル	チャット 米ドル

(備考) IMF、JETRO

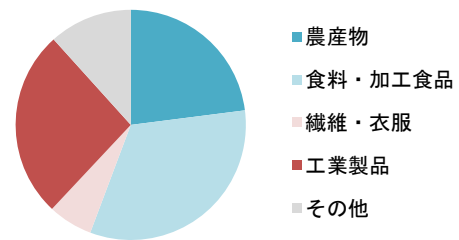
4. 産業構造、貿易構造の比較

- 経済成長を捉える一つの目安として、各国の工業化のレベルをみると、付加価値に占める工業比率はそれぞれ30%前後となっており大きな差異はないが、カンボジアは、ポル・ポト政権時代の農村強制移住の影響もありやや農業依存度が高い（図表4-1）。
- 輸出品目をみると、85年頃のタイは既に輸出品目が多様化してきており、機械類の輸出も一定程度あった（図表4-2）。95年のベトナムは農水産物と縫製品の割合が多く、輸出品目の多様化が求められる段階であったが（図表4-3）、カンボジアはそれ以上に縫製業への依存度が高い（図表4-4）。しかし、近年日系企業の進出に伴い電気機器関連の輸出が出始めており、今後、輸出品目の多様化と裾野産業の広がりが進む可能性がある。
- ラオスとミャンマーは、依然として工業製品輸出の比率は低いものの、鉱物や天然ガス等資源に恵まれているのが強みである（図表4-5、図表4-6）。さらにラオスにおいては電力輸出が大きな割合を占めるのが特徴である。豊富な資源を目当てに中国や豪州をはじめとする外資系企業が進出するケースもみられる。
- 製造業主導で経済成長が進む過程では、裾野産業の広がりが経済成長を加速させる上で一つの重要な要因である。85年のタイでは、政府による70年代からの輸出振興政策もあって裾野産業が広がりつつあった一方で、CLMに関しては依然として産業構造に偏りがみられる。今後、産業の集積、裾野産業の広がりが進めばより一層のCLMの経済成長が見込まれるが、そのためには、多種多様な外資の導入が不可欠である。

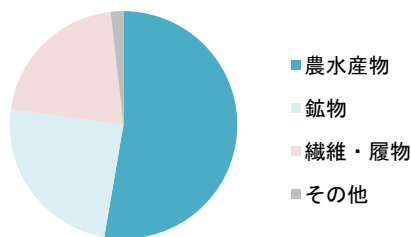
図表4-1 産業構造の比較（付加価値額の構成比）



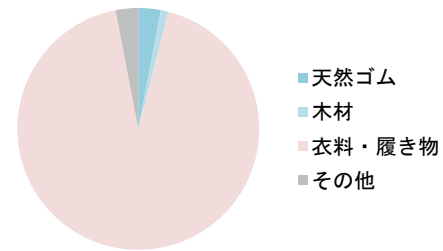
図表4-2 タイ（80-85年）の輸出品目



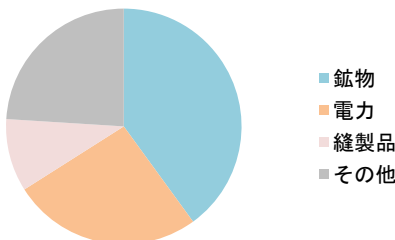
図表4-3 ベトナム（95年）の輸出品目



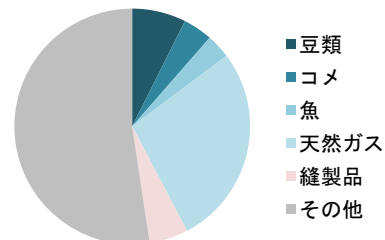
図表4-4 カンボジア（13年）の輸出品目



図表4-5 ラオス（13年）の輸出品目



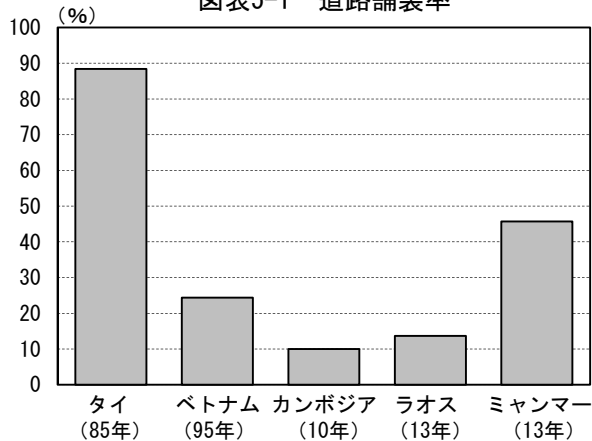
図表4-6 ミャンマー（13年）の輸出品目



5. インフラ、人材面

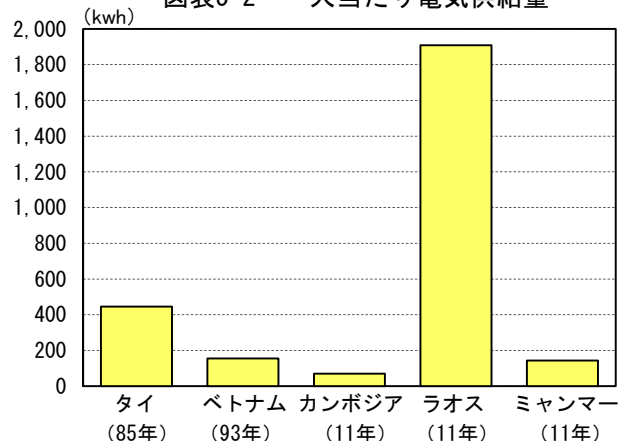
- 外資系企業がビジネスをする上で求められる各国のインフラ状況を見てみると、タイでは、ベトナム戦争時、米軍の兵站地として60年代から急速に道路が整備されたこともあり、投資ブーム以前の道路舗装率はタイが圧倒的に高い。その一方で、カンボジアやラオスは1割程度と低く、今後も外資を誘致するにあたっては、交通インフラの一段の整備が求められる（図表5-1）。
- 一人当たりの電気供給量は、水力発電が盛んなラオスを除き低水準にあり（図表5-2）、電力供給の安定化が総じて課題の一つである。その他のインフラに関しては、ホテルや病院が不足している等の理由で、ミャンマーに課題が多いとの企業からの声が多い。
- 教育の質は80年代のタイや90年代のベトナムと変わらないが（図表5-3）、タイでは、90年代から主に中等教育の機会拡充を図り、教育予算の基礎教育への重点的配分など、教育環境の整備に取り組んだ経緯があり、CLMでも同様の措置が求められる。
- 実質賃金をみると、投資ブーム時のベトナムと現在のCLMに相違はないが、80年代のタイと比較すると労働コストの抑制を図る外資系企業にとって魅力が高い水準にあることがわかる（図表5-4）。
- また、80年代や90年代に比べ情報技術（IT）が格段に進歩しており、情報技術の発展がCLMの経済発展の加速につながることを期待される。

図表5-1 道路舗装率



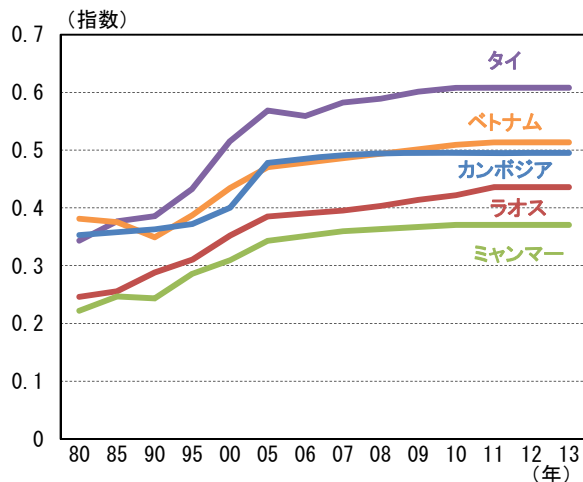
(備考) JETRO

図表5-2 一人当たり電気供給量



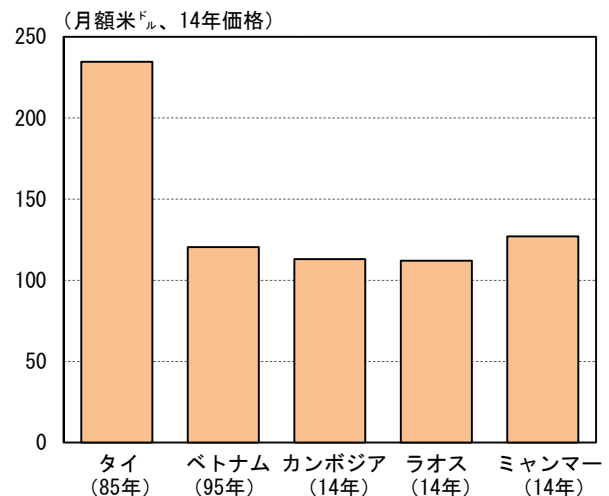
(備考) JETRO、JBICよりDBJ試算

図表5-3 教育指数



(備考) 1. 国際連合
2. 大人の識字率、初等、中等、第3期の入学率の組み合わせで作成
3. 値が1に近づくほど教育水準が高い

図表5-4 日本企業の製造業作業員の実質賃金



(備考) 1. JETROよりDBJ試算 2. 作業員の定義は図表1-1参照

6. 外資導入制度

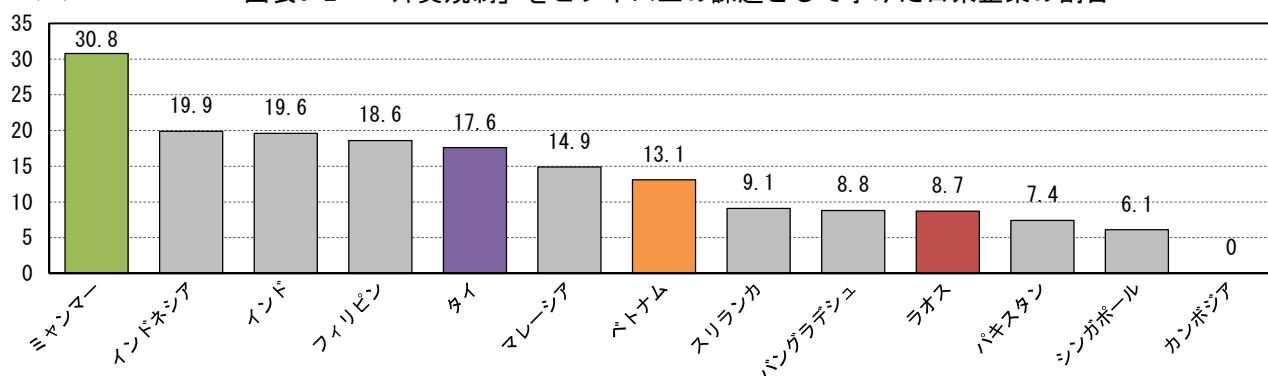
- 各国の法制度について整理してみると、タイでは、輸入代替工業化から輸出主導型工業化への転換を図るため、72年に投資奨励法を制定。税制面での優遇等により外資の導入を促した。ベトナムでも、87年に外国投資法を制定して以降、90年代前半にかけて数次にわたる改正により外資企業への優遇措置を明確化した。
- CLMでも外資優遇措置を導入している。ただし、ラオスではネガティブリストで投資を奨励しない分野を規定しているほか、ミャンマーでも12業種で規制が定められており、さらに、両国とも外国人による土地所有が禁止されている。その一方で、カンボジアについては、業種規制が限定的であるほか、土地所有は比較的広く認められており、外資を受け入れやすい体制が整っている。
- 出資比率規制等、外資規制をビジネス上の課題として挙げた企業の割合を国別に見てみると、圧倒的にミャンマーが上位となっている。また、13年度の調査においてタイやベトナムも外資規制が一定程度ビジネス上のネックとなっている。その一方で、カンボジアにおいては、外資規制をビジネス上の課題として挙げた日系企業はおらず、アンケート調査からも、外資にとってカンボジアは規制面でのハードルが低いことが分かる（図表6-2）。

図表6-1 外資関連制度の比較

	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
根拠法	72年 外国人事業法 投資奨励法	87年 外国投資法制定 90年、92年改正	05年 改正投資法	04年 改正外国投資奨励法	外国投資法 経済特区法
外資優遇措置	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業税の100%免除 ・ 輸出企業や投資奨励地域への進出企業への追加恩典の付与 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外資系企業への税制優遇等 ・ 92年の改正でインフラ建設に対する投資優遇措置も明確化 	<ul style="list-style-type: none"> QIP（適格投資プロジェクト）制度 → 法人税免税等優遇措置が自動付与 輸出関税100%免除 	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゾーンによる優遇措置（法人税免税等） ・ 10年に投資招致リスト作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 租税優遇措置 ・ 土地長期賃貸借 ・ 海外送金
外資出資比率	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国内市場向けは上限49% ・ 80%以上の輸出が行われないと100%外資企業は認められず 	100%外資企業の設立を容認	100%可能	100%可能 ただし、合併の場合は、外資30%以上所有が義務づけ	規制業種でなければ出資比率に対する規定なし
規制等	ネガティブリストあり	<ul style="list-style-type: none"> 合併会社の重要事項決定には全会一致の原則を適用し、企業の意思決定にベトナム側の一定の関与を付与 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気通信、天然資源開発等少数のみ規制 ・ 土地所有については、内国投資家と外国投資家とほぼ同様の待遇 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国人による土地所有禁止 ・ コンセッション事業は出資比率の明記が必要 ・ ネガティブリストあり 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 12業種で民間企業に対する規制あり ・ 外国人の土地所有原則不可 ・ 土地使用権の賃借により不動産を確保

（備考）アジア経済研究所「90年代発展途上国の外資法の傾向」、JETRO

図表6-2 「外資規制」をビジネス上の課題として挙げた日系企業の割合

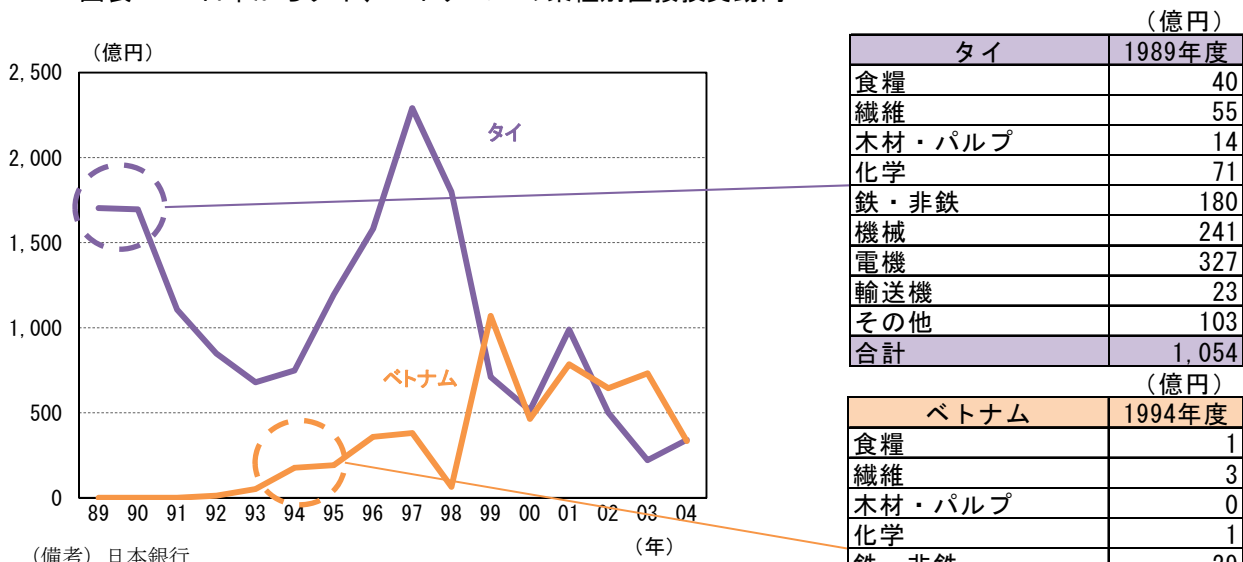


（備考）JETRO「在アジア・オセアニア日系企業実態調査（2013年度）」

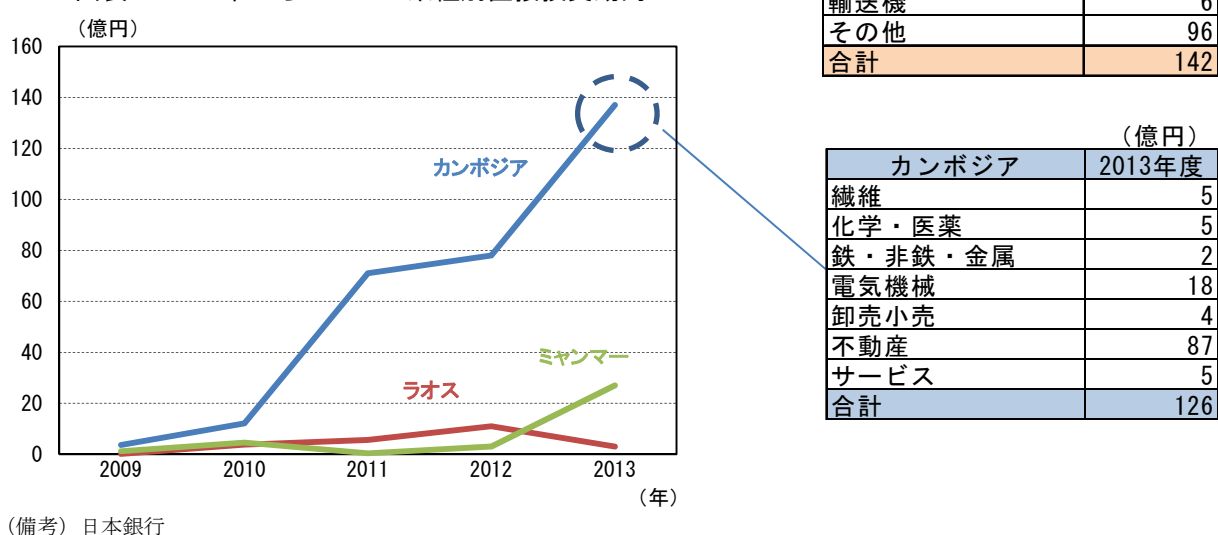
7. 投資ブーム前の日本企業の進出状況

- 日本企業は各国にどのように関わってきたか。タイの第2次投資ブーム時には、60年代から外資導入策を進めていたことと、80年代半ばに超円高が進んだこともあり、既に日本から多くの業種がタイに進出していた。特に、一般機械産業や電気機械産業の進出が目立つ。ただし、現在「アジアのデトロイト」と呼ばれるほど産業集積が進んでいる自動車産業では、当時、日本から多額の投資が実施されるという状況にはなかった（図表7-1）。
- 一方で、第1次投資ブーム時のベトナムへは、日本企業はタイのように進出していなかった。ようやく機械系業種の投資が出始めた、という程度であった（図表7-1）。
- CLMへの直接投資額は依然として小規模である。ただし、カンボジアに関してはまず不動産等開発関連業種から始まりつつ、最近では電気機械業種の投資がみられており、他の外資も含め関連産業の投資増加が期待されている（図表7-2）。ラオスやミャンマーへは、資源を追い求めて中国企業が進出を進めているものの、日本企業の進出はあまり進んでいない。ただし、ミャンマーでは15年夏にティラワ工業団地が開業することに伴い、日本企業の直接投資が増加するとみられる。

図表7-1 日本からタイ、ベトナムへの業種別直接投資動向



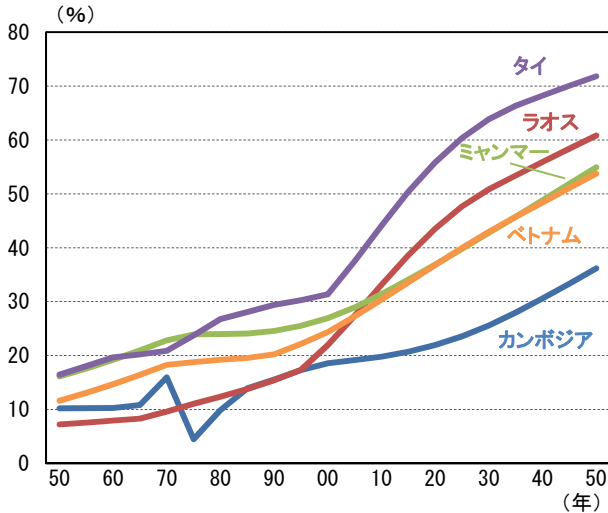
図表7-2 日本からCLMへの業種別直接投資動向



8. 各国主要都市の比較

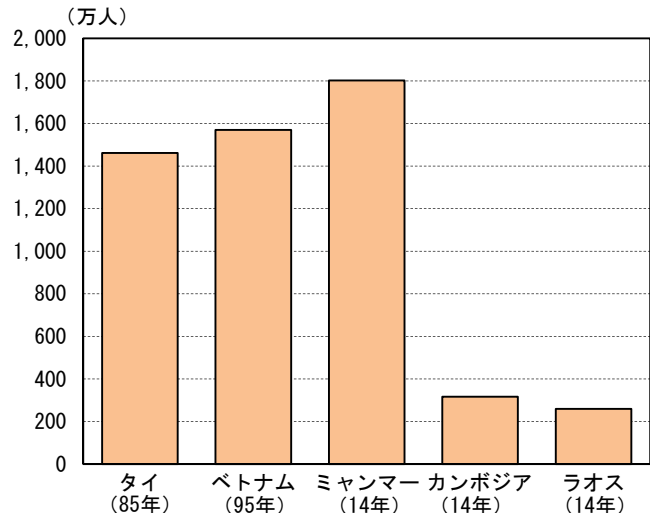
- サービス産業にとっては、各国の都市人口も重要なファクターである。都市人口比率は、ラオスやミャンマーが既にベトナム以上の水準に達しているほか、カンボジアも85年当時のタイと同程度にあり、CLMの都市化は比較的進んでいるといえる（図表8-1）。
- 都市人口数は、ミャンマーが多く、投資ブーム時のタイやベトナムを上回っている一方で、カンボジアとラオスは小規模であり、内需の規模や成長性に期待できるのはミャンマーといえる（図表8-2）。ただし、各主要都市で人口密度を比べると、プノンペンの人口集積度が高い（図表8-3）。
- 主要都市の所得水準でみれば、CLMIはバンコクには劣るが、00年のベトナム以上の水準にあり、各主要都市では富裕層向けのビジネスが成り立つチャンスがあるとみられる（図表8-4）。一つの例として、実際、2014年6月にプノンペンでオープンしたイオンモールは、主に現地の富裕層にとって今までにない新たな形で購買意欲をかき立て、新しい消費ニーズを掘り起こすことで、新しいマーケットを生み出した。

図表8-1 都市人口比率の推移



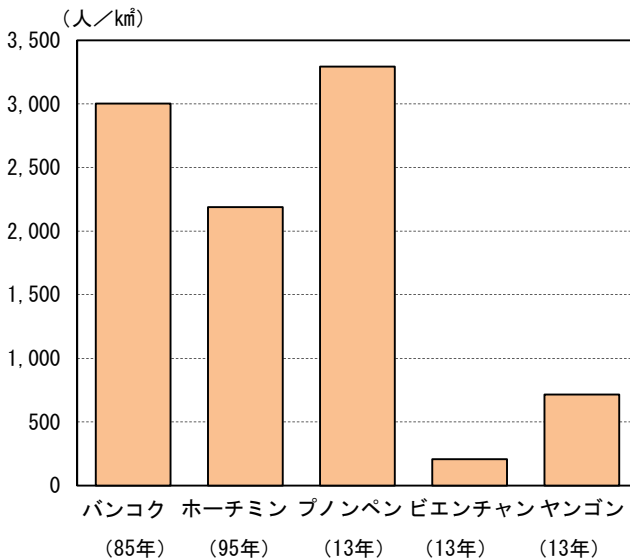
(備考) 国際連合

図表8-2 都市人口の比較



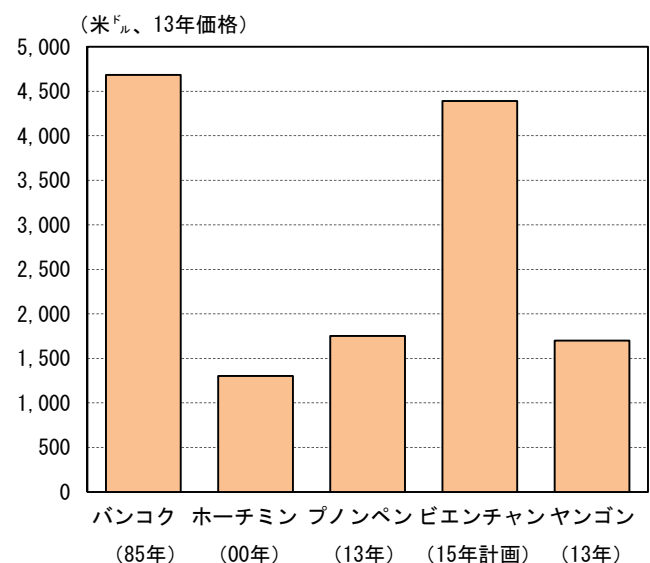
(備考) 国際連合

図表8-3 主要都市の人口密度



(備考) IMF、JETRO

図表8-4 主要都市の一人当たり実質GDP

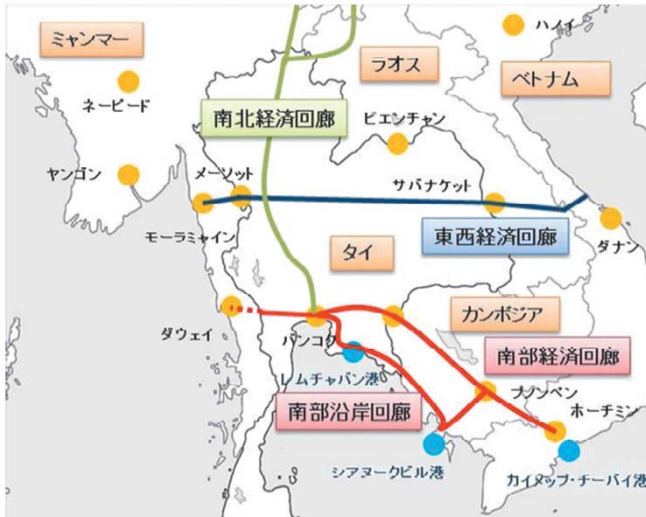


(備考) タイ経済社会開発庁、国際労務管理財団、カンボジア統計局、ビエンチャン都計画投資局、JETROよりDBJ試算

9. 経済回廊及び経済特区の整備とAEC創設

- 投資ブーム時、タイと周辺諸国を結ぶ道路はあまり整備されていなかった。現在、メコン圏では南北、東西、南部経済回廊の整備が着々と実施されており、外資系企業のメコン地域での国境を越えたサプライチェーン構築に対する障壁が取り除かれつつある（図表9-1）。80年代や90年代は、メコン地域での国境間を結ぶ交通インフラの整備は不十分で、日本から直接タイやベトナムに投資するという形を取らざるを得なかったが、現在は経済回廊の整備により、既にタイに進出している企業がタイプラスワンという形で進出することが可能となっており、今のCLMIには、投資ブーム時のタイやベトナムに比べ外資を呼び込みやすい環境が整っているといえる。
- 投資ブーム時、タイやベトナムでも経済特区制度が拡充されていったが、現在、CLMIにおいても主にタイやベトナム、中国との国境付近に経済特区が整備されており、日本企業の入居数が増えている。特に、カンボジアの経済特区は比較的充実している（図表9-2）。
- また、2015年末を目途にASEAN経済共同体（AEC）が創設される（図表9-3）。AEC創設によりヒト・モノの移動がしやすくなり、外資企業にとってもコスト削減等により国境を越えたサプライチェーン構築がしやすくなる（図表9-4）。ただし、外資系企業間での競争が激しくなる可能性がある点に留意。

図表9-1 経済回廊の整備状況



(備考) 日本経済研究所「メコン地域の経済回廊について(前篇)」
(日経研月報 2014.6月号掲載)

図表9-2 主な経済特区

カンボジア	
ブノンベン	66社進出 (14/3時点) 住友電装、味の素等
マンハッタン	ベトナム国境沿い
タイセン	縫製業中心
シアヌークビル	中国系
コックコン	タイ国境沿い 矢崎総業等
ラオス	
ビタパーク	タイ国境付近 三菱マテリアル等
サワン・セノ	タイ国境付近 ニコンやトヨタ 紡織等
ミャンマー	
ティラワ	15年夏開業予定

(備考) JETRO、JBIC

図表9-3 ASEANが掲げるAECのブループリント (一部)

単一の市場と生産地	
・物品の自由な移動	・資本の自由な移動
・サービスの自由な移動	・熟練労働者の自由な移動
・投資の自由な移動	
競争力のある経済地域	
・競争政策	・インフラ開発
・消費者保護	・税制と電子商取引整備
・知的財産権	
公平な経済発展	
・中小企業開発	・ASEAN統合イニシアチブ (周辺地域との格差是正)
グローバル経済への統合	
・対外関係における経済的ナリレーション構築	

(備考) ASEAN Economic Blueprintより

図表9-4 AEC創設で将来期待されること

◎ヒト・モノの移動が容易に
関税の負担減 労働集約型事業の集積による人件費減少
↓
◎ヒト・モノの移動量が増加
物流ニーズの拡大 交通インフラニーズの拡大 建材等物流インフラ関連ニーズの拡大
↓
◎経済成長率が拡大
消費市場の拡大

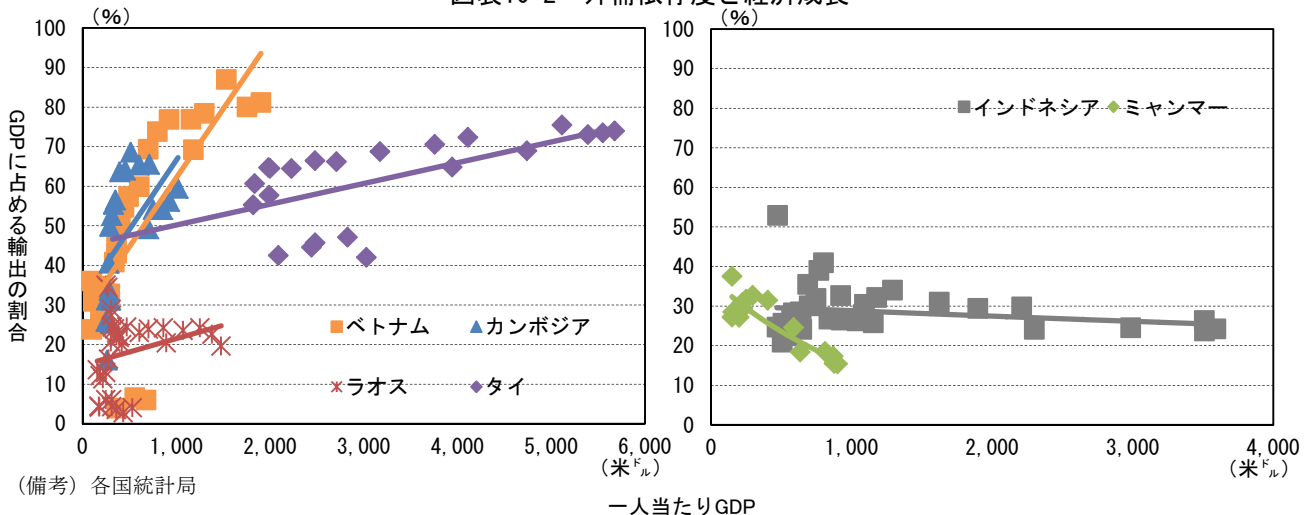
10. CLMの経済発展可能性

- 以上のように、CLMは、第2次投資ブーム時のタイや第1次投資ブーム時のベトナムと比べると、マクロ経済状況については大きな相違がみられないものの、裾野産業の広がりや道路の整備状況について、タイからやや劣る面がみられる(図表10-1)。ただし、カンボジアやラオスは、経済回廊の整備が進んでいるほか、外資の受け入れにも前向きな姿勢があり、かつてのタイやベトナムのように、今後外需主導型の経済発展を遂げる可能性がある(図表10-2)。
- カンボジアについては、輸出割合が年々高まってきてはいるが、依然として輸出産業は縫製業中心である。しかし、このところ電気機械業種等の企業進出が出始め、足元で投資ブームが起きつつあり、外需主導型の経済発展が加速する可能性がある。
- ラオスについては、鉱業への依存度が高いこともあり、輸出割合は決して高くないが、豊富で安価な電力とパーツ圏という特色を活かして、タイプラスワンという形で広い分野で外資の製造業を誘致することにより、経済発展を遂げていく可能性を持っている。
- 一方で、ミャンマーではインフラが十分に整備されていないことに加え、外資規制が比較的厳格なほか、法規制が複雑で、外需主導型の経済発展を遂げにくい可能性がある。ただし、今夏にティラワ工業団地が開業するのを契機に外資の進出が活発化する可能性もある。また、カンボジアやラオスと違い都市人口の規模が大きく、インドネシアのような内需主導型の経済成長を遂げるポテンシャルも有している。なお、15年11月に予定されている総選挙で仮に政権が交代すると、労働者を保護する政策により労働者賃金が上昇する可能性がある点には留意が必要。

図表10-1 各国経済状況整理

	タイ	ベトナム	カンボジア	ラオス	ミャンマー
時期	1980年代後半	1990年代半ば	現在	現在	現在
投資ブーム	第2次投資ブーム	第1次投資ブーム	足元で投資ブームが起きつつある	—	—
マクロ経済状況	GDPの成長率や所得状況に大きな相違はみられない				
産業構造	早めに工業化が進む	縫製業が中心	農業比率が高い 工業でも縫製中心	資源に強み	
インフラ	道路はじめ インフラは整備	インフラ整備はこれから		電力供給量豊富	インフラ未整備 ホテル少ない
人材面	教育水準に大きな相違はみられない 労働コストはタイに比べると低水準				
外資制度	外資優遇導入 途中でやや保護的な制度も		外資規制緩い	外資優遇 規制もややあり	業種や土地関連法に 規制あり
その他特徴	人口規模大	人口規模大	経済特区充実	タイとの関係性強	人口規模大

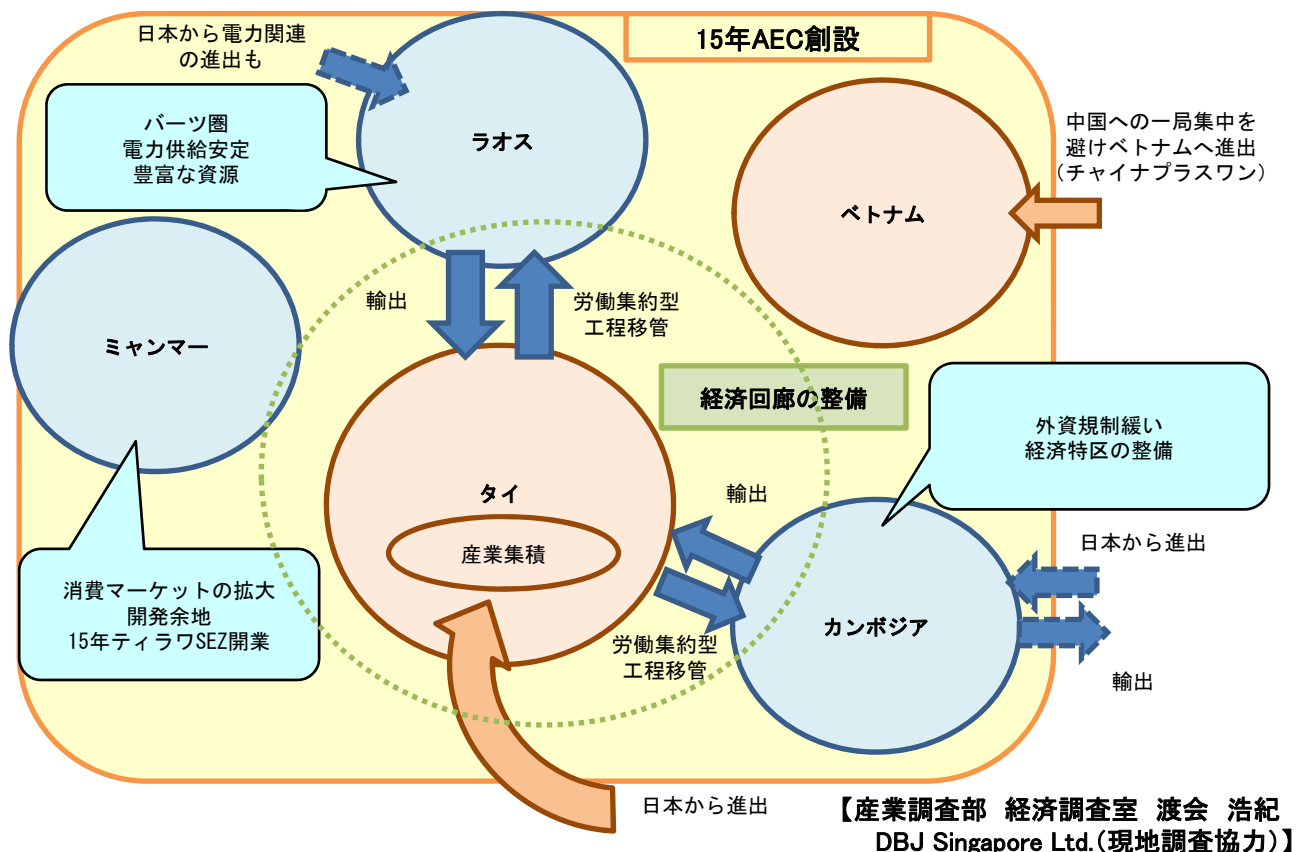
図表10-2 外需依存度と経済成長



11. 日系企業にとってのCLMの可能性

- 日系企業にとっては、CLMのマクロ経済状況が投資ブーム時のタイやベトナムと大きく変わらないといっても、不十分なインフラはCLMへ進出する上でのハードルであることは間違いない。ただし、現在ではメコン経済圏で各国境間を結ぶ経済回廊の整備が進んでいる点は、80年代のタイや90年代のベトナムとCLMの大きな違いである。投資ブーム時のタイには、日本からタイに直接進出するという形式が主流にならざるを得なかったが、現在の新興メコン諸国へは、タイに進出済みの製造業が労働集約型の一部製造工程を移管する形で、「タイプラスワン」としての進出が可能になっている。
- さらにその中でも、経済回廊やインフラの整備が比較的進んでいるカンボジアとラオスへは、この形での進出可能性が高い。カンボジアは外資規制が緩いほか経済特区も多く、日系企業が比較的進出しやすい状況である。ラオスへは、タイとの近接性が高く、さらにパーツ経済圏であることから、上記の「タイプラスワン」としての進出がしやすい。さらに、電力が安定していることも、生産面、生活面でのメリットである。
- 一方で、外資規制が残っており、かつホテル等のインフラ面の整備が不十分であるミャンマーには外資受入体制が十分に整備されているとはいいがたい状況である。逆に、インフラ関連等での開発余地があるほか、人口の多さから消費市場の成長性に期待でき、内需を狙った進出が広がる可能性が指摘できる。なお、カンボジアやラオスについても都市化が進んでおり、ミャンマーほど規模は大きくないが、内需産業にも進出余地がある。
- また、80年頃と比べ、ITが高度化しており、CLMへの進出及び現地でのビジネスは投資ブーム時のタイやベトナムより容易である。また、今年末に予定されているAECの創設により通関手続きの簡素化や、CLMの輸入税の撤廃など、ビジネス環境の整備が一層促進される見込みであり、これをにらんでメコン地域での投資ブームが起きつつある。特に、現地へ赴けば、資源を狙った動きもあり中国企業の進出が目立つ。また、カンボジアには一部手狭になっている経済特区もあるようだ。この流れの中で、CLMの賃金水準はまだ低い今、日本の各企業は海外でビジネスをする上での自社の課題と各国の優位性を照らし合わせながら、「メコン地域での戦略」を練ることが求められる。

図表11 日系企業のメコン圏への進出の形



- ・本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：日本政策投資銀行と明記して下さい。
- ・本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当行までご連絡下さい。

お問い合わせ先 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部
Tel: 03-3244-1840
E-mail: report@dbj.jp